

坂井市下水道事業経営戦略に関するロードマップ

(令和 2 年度経営戦略追記版)

1. はじめに

本市では令和 3 年 3 月に下水道事業経営戦略を策定しました。その後、国土交通省より経費回収率向上のためのロードマップの公表等が求められることとなりました。本主旨を踏まえ、下水道事業に関するロードマップを公表するものです。なお、本市では令和 7 年度に下水道事業経営戦略の見直しを予定していることから、本資料では令和 2 年度の検討数値に基づきロードマップの作成を行いました。

2. 経費回収率の推移

経費回収率は以下の通りで、平成 29 年度の実績値においては 100%を越えておりましたが、その後 100%を下回ります。今後は 100%を上回ることを目標値とします。

和 暦	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
西 暦	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
実績値	149.3%	87.1%	87.1%	86.6%	86.7%	86.7%	87.1%	(予定) 93.0%以上

和 暦	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年	令和 13 年	令和 14 年
西 暦	2025 年	2026 年	2027 年	2028 年	2029 年	2030 年	2031 年	2032 年
目標値	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上

出典：国土交通省 HP 下水道事業経営の地域差の「見える化」について

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000828.html

3. 定量的な業務指標

令和2年度に下水道経営戦略を策定した際に、本市と類似事業体との比較を行っています。その抜粋を再掲します。＋方向に向いている指標については現状を維持し、－方向に向いている指標については、令和6年度より改善のための取り組みを検討します。

表 6-2 人に関する指標

項目	単位	＋方向	坂井市	全国平均		類似平均		説明
					評価		評価	
職員1人あたりの処理区域内人口	(千人/人)	高い	10.9	5.2	○	5.3	○	少ない人員で広域の管理を行うことができる
管渠管理職員1人あたりの管路延長	(km/人)	高い	814.0	188.3	○	284.5	○	同上。但し今後は点検や修繕といった管渠管理の需要が増加すると考えられる
建設職員当たり建設事業費	(百万円/人)	高い	146.2	169.7	—	195.3	▲	類似平均でやや劣るが、建設事業規模自体が小さくなっていることが要因と考えられる
維持管理職員当たり維持管理費	(百万円/人)	高い	785.6	143.3	○	196.0	○	比較的効率の良い維持管理を行っているといえる。維持管理費の大部分は流域関連の負担金である

表 6-3 モノに関する指標

項目	単位	＋方向	坂井市	全国平均		類似平均		説明
					評価		評価	
普及率	(%)	高い	94.3	73.3	○	74.3	○	高い普及率を示し、事業完了へむけて未普及対策を行っている
進捗率(人口ベース)	(%)	高い	93.1	93.8	—	93.8	—	同上
進捗率(面積ベース)	(%)	高い	85.2	74.2	—	76.2	—	同上。但し、人口ベースに比べ指標値が低いことから、残整備区域における進捗効率は低いと考えられる
処理区域内人口密度	(人/ha)	高い	31.1	49.8	▲	38.6	▲	比較的低い。これに加え、残整備区域を考慮するとさらに低下する見通しである
有収率	(%)	高い	87.7	83.1	—	83.9	—	全国、類似平均相当である
水洗化率	(%)	高い	91.8	91.3	—	91.7	—	全国、類似平均相当である
1人・1日当たり平均有収水量	(l/人)	高い	280.4	289.6	—	272.2	—	全国、類似平均相当である

表 6-4 カネに関する指標

項目	単位	＋方向	坂井市	全国平均		類似平均		説明
					評価		評価	
一般家庭使用料	(千円)	低い	2.5	2.8	—	3.0	○	類似平均の約8割程度である
使用料単価	(円/m ³)	低い	130.9	154.7	○	165.6	○	同上
汚水処理原価	(円/m ³)	低い	87.6	159.9	○	161.6	○	非常に良好である
汚水処理原価(維持管理費)	(円/m ³)	低い	83.4	90.8	—	81.6	—	全国、類似平均相当である。流域の維持管理負担金の見通しに影響を受ける
汚水処理原価(資本費)	(円/m ³)	低い	4.2	70.9	○	80.0	○	低い。新規建設需要に応じ建設規模が縮小傾向にあるが、今後の改築需要の見通しに影響を受ける
経費回収率	(%)	高い	149.3	101.6	○	101.6	○	非常に良好である
経費回収率(維持管理費)	(%)	高い	156.9	195.0	▲	212.3	▲	維持管理に係る経費に対する使用料収入の割合が比較的小さいといえる
経費回収率(資本費)	(%)	高い	30.9	5.1	○	3.3	○	建設規模が小さいため良好な結果となる
使用料収入に対する企業債償還元利償還金比率	(%)	低い	171.0	145.9	▲	137.4	▲	収入に対する企業債償還金の割合が高い
使用料収入に対する企業債償還元金比率	(%)	低い	135.7	113.1	▲	106.0	▲	同上
使用料収入に対する企業債利息比率	(%)	低い	35.3	32.7	—	31.5	—	全国、類似平均相当である

※評価は本市の指標値に対し比較対象の値が15%以内の場合は—(同程度)、＋方向に15%以上大きい場合は○(良好)、－方向に15%以上小さい場合は▲(課題あり)とした。

4. 収入増加のための取り組み

本市では、今後の施設更新や住民への安全・安心なサービス提供を継続するために財源確保について検討を進めております。令和5年度において有識者を含めた坂井市水道料金等検討委員会を開催し、下水道事業経営・運営について審議を頂いております。

収入増加のための取り組みは以下の通りであり、今後、経営戦略の見直し等を通じモニタリング・検証しながら、維持管理費用の削減や水洗化率の向上、使用料の収納強化など経費回収率向上へ向けての取り組みを引き続き継続します。

年 度	概 要	備 考
令和2年	公共下水道事業経営戦略策定業務	
令和3年	下水道料金改定計画策定業務	
令和4年	料金改定に関する内部検討	
令和5年	坂井市水道料金等検討委員会	有識者を含めた答申。
令和6年	下水道使用料の改定（第1段階）	現行料金より10%の値上げ。
令和7年	下水道使用料の改定（第2段階）	第1段階とあわせ計20%の値上げ。
	公共下水道経営戦略の検証、見直し	
中長期	経費回収率向上へ向けての取り組みの継続	事業経営の状況に応じ検討。

参考：坂井市 HP 上下水道料金改定のお知らせ

<https://www.city.fukui->

[sakai.lg.jp/jyogesui/kurashi/jogesui/ryoukin/sinryoukinsetumei.html](https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/jyogesui/kurashi/jogesui/ryoukin/sinryoukinsetumei.html)

5. 支出削減のための取り組み

本市では、ストックマネジメントの策定を通じ施設維持・改築と投資の平準化を検討しています。また、平成 27 年度から水道事業運営の効率化を目的に包括的民間委託に取り組んでおり、今後、公共下水道事業においても同様に検討を進める予定としています。

年 度	概 要	備 考
令和 6 年	ウォーターPPP 導入可能性の調査	水道事業・公共下水道事業・農業集落排水事業とのバンドリングを考慮し、効率的な実施可能性を調査します。
令和 7 年	公募資料作成	(予定)
令和 8 年	事業者の選定	(予定)
令和 9 年	官民連携 (PPP) の導入	維持管理費の削減を目的に実施。(予定)
中長期	新たな官民連携手法等について検討。 ストックマネジメント計画の見直し。	(予定)

参考：坂井市ウォーターPPP 導入可能性調査業務公募型プロポーザルの実施について

<https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/jyogesui/jigyosha/jogesui/w-ppp/koubogatapuopo-zaru.html>

以降参考資料

参考：社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント及び記載例について（国土交通省）

定量的な業績指標及び目標年限の記載例（3. ①関係）

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる（経営比較分析表における経営指標の概要を参考）
- 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など段階的な目標設定を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例（3. ②a関係）※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
（例：令和○年度までに経費回収率を○％に向上させるため令和○年度に使用料改定を実施する）
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
（例：令和○年度から継続して～を実施している）

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例（3. ②b関係）※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
（例：令和○年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る）
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、継続して実施している旨記載
（例：令和○年度から継続して～を実施している）